

Title	[論説] 資本の概念と資本の時代 - 「貨幣の資本への転化」の問題-
Author(s)	川崎, 兼人
Citation	社会システム研究 = Socialsystems : political, legal and economic studies (2017), 20: 305-322
Issue Date	2017-03-30
URL	https://doi.org/10.14989/220418
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

資本の概念と資本の時代

— 「貨幣の資本への転化」の問題 —

川崎 兼人

はじめに

この論文が議論の対象とするのは、我々近代人の社会生活を特徴づける「資本」の概念である。現代社会は民主主義や個人主義といったいくつかの「主義」によって特徴づけられる。資本主義という概念も社会のあり方を捉えるための一視角である。しかし資本の概念は非常に扱いにくく、幾重にも重なる問題を含んでいる。これを単に資金や生産設備といった意味で常識的に理解することもあれば、資本概念そのものを放棄しようという考え方もある。しかし我々自身の社会を理解する上で、資本の概念には簡単には無視できない重要性がある。ここでは商品や貨幣とは別の「資本なるもの」の概念によってどのような社会が見えてくるかを論じたい。

議論の素材はカール・マルクスの『資本論 (*Das Kapital*)』に取る。マルクスはその書名通り「資本なるもの」を中心として、近代市民社会の経済的運動法則を理解しようとした。その意味では『資本論』全体が資本の概念について論じていると言えるが、ここでの議論は、第一部第二篇「貨幣の資本への転化」に限定される。これは第一部冒頭の商品論、貨幣論に続く狭義の資本論であり、商品の分析から得られた価値の概念的展開のハイライトでもある。しかし大方のマルクス経済学者はこの部分をほとんど問題にしない。資本への転化論を初めて本格的に問題にしたのは、商品に始まる「流通形態」という概念を重視した宇野弘蔵である。宇野により焦点化された資本概念は宇野派によって独自に展開されて、本稿もその延長線上に位置する。ただし問題を焦点化することと、問題を解決することとは当然に別のことであって、本論では流通形態論という枠組みも批判の対象になる。

以下ではマルクスの経済理論を批判的に継承した宇野理論を参照点としながら、「貨幣の資本への転化」の問題を分析してゆき、価値の概念がいかにして資本という概念を導き、また資本の概念がいかにして歴史上に一時代を画するかについて論じたい。第一節は資本概念を論じるための予備考察であり、資本の概念が簡単には放棄できないものであることを論じている。第二節は、マルクスと宇野派における「貨幣の資本への転化」論をそれぞれ検討して、資本概念の根本問題が「一つの世界史＝時代」の形成にあり、それを解明するためには「論理と歴史」の二重性が資本の概念に不可欠であることを論じている。以上の二節は、資本概念の問題そのものを明確にすることを課題としている。それを踏まえて最後の第三節では、筆者自身の積極的な議論を展開している。そこでは宇野派の流通論に対して「再生産」の観点に立ち、商品形態が社会的再生産の

領域を根底から把握したときに成立する運動の原理として資本の概念を論じる。それは商品経済における二重の合理性を埋め込まれた独自の運動原理であり、そこで「資本」が独自に一社会を形成し、歴史的に一時代を画することの原理的根拠が明らかになる。

第一節 資本概念を論じる意味はあるか

資本という概念を正面切って論じることは難しい。それは原理的な難しさでもあるし、時代状況的な難しさでもある。資本という概念は、資本家とか資本主義といった一般に流通する言葉の中にすでに含まれているが、そこからあえて「資本なるもの」の概念を抽出して論じる者はほとんどない。この概念を主題化することがマルクス経済学の特徴をなすのであるが、それは同時にマルクス経済学を敬遠する所以ともなる。また資本概念の根底に価値概念を置くことも問題になる。一般的には資本は「豊かさ」の元であり、問題は資本の能力を十全に発揮させることにある。あえて価値概念なるものを持ち出して「哲学的に」基礎づけるようなことはしない。この傾向は共産圏が崩壊して資本主義経済が世界的に一般化してからはいよいよ顕著である。もはや資本主義 (capitalism) という言葉も後退していつて、代わりに市場経済 (market economy) という言い方が一般的になる。ドイツや日本のように元々国家の役割が大きかった国ほど、おそらくは反動として、このような言い換えがラディカルに進められる。

このような状況下で、商品や貨幣の概念から進んで「資本なるもの」の概念を論じることは、その意味や必然性を当然に疑問視されることになる。市場経済においては、各経済主体が価格シグナルに従いさえすれば、社会の物質代謝は順調に進むことになっている。その上に、何故わざわざ資本なる概念を論じる必要があるのか。それは余計なものであるばかりか、市場経済がもたらす透徹した認識を濁らせるものではないのか。資本概念の検討に立ち入る前に、このような疑問に答えておかなければならない。簡単に先取りして言えば「市場経済はそれほど透明な濁りなきものではないし、市場経済が全面化したからといって我々に透徹した認識がもたらされる訳ではない」というのがここでの回答である。

問題の所在は次の点にある。商品や貨幣の概念はきわめて自然なものに見えるが、資本という概念はすでに特定のイデオロギーを負荷された不自然なものに見える。しかしこのような自然・不自然の区別は本当に根拠のあるものだろうか。むしろこの区別自体に特定のイデオロギーが負荷されているのではないか。

どうして我々は資本という概念に違和感を覚えるのか。その理由は、商品や貨幣とは違って、資本概念には明確な対象物がないという点にある。一般の科学観ないし学問観によれば、我々の思考における概念は、外界に対応するものを何か持たなければならない。科学的な学問は「目に見えないもの」について語ることを避けなければならない。商品や貨幣の概念はこの条件を満たすように思われる。我々は普段、いろいろな商品や貨幣を目にしている。それらは毎日の生活に關する当たり前の事実として与えられている。しかし資本なるものは、まず目にしたことがない。

生産のための機械設備や投資のための資金を資本と呼ぶことはあるが、それらは必ずしも「資本なるもの」に対応していない。資金は預金残高または現金そのものであるし、機械設備は一定の有用性を持つ商品として購入されたものである。いずれにしても、土地・労働と並ぶいわゆる生産の一要素としての資本は、商品と貨幣の概念に回収できそうである。マルクス経済学的な資本の抽象概念は余計なものになる。あえて資本という言葉を使うとすれば、それは物質的な生産手段を上位から使用・監督する人間主体に対応づけられて理解される。すなわち、資本とは資本家や投資家のことにほかならず、商品および貨幣の次に来るのは「資本家」という人間主体だという理解である。ここに「資本なるもの」の概念が入る余地はない。

しかし本当は「目に見えない」のは資本に限らない。実際には商品や貨幣も同じく目に見えないものである。我々は普段あたりまえに商品や貨幣を目にしていると思っているが、本当にその本体が目に見えている訳ではない。市場経済の基本要素である商品や貨幣からして、実は「対応づけ」的理解の困難なものである。「不自然」なのは資本だけではない。

一般に商品は「財 (goods)」と同じものとして理解されている。すなわち、モノはその有用性のために商品となる、と理解されている。しかしそれは議論の前提にすぎない。商品は何らかの有用性を持ったうえで、他のさまざまな商品との一般的な交換を要求する。その時、商品はすでに「価値」と呼ぶべき社会的な性質を帯びることになる。この性質を技術的な有用性の問題に回収することはできない。価値が内在する「商品」は、すでに目に見えないものとなっている。また商品経済的な富の象徴とされる貨幣も、その本体は目に見えないものである。それは商品世界に君臨する王であるが故に、かえって社会的な捉え難き性質を増している。またそのために資産家たちは色々な形で貯蓄を行なうのである。彼らが投資活動の中で求めているのは貨幣そのものではなくて、その背後にある何か「目に見えないもの」である。したがって、資本の概念だけを都合よく放棄することはできない¹⁾。

社会科学はまさにこのような目に見えない性質の振る舞いを解明しなくてはならない。無論、その理論は最終的には何らかの現象を解明するものとして「対応」しなければならないが、初めから目に見える世界に閉じ籠もることは本当の問題を回避することでしかない。また目に見えないものを問題として直視することは、「現実」と呼ばれるものの捉え方について反省を促すことになる。対応説的な理論はその解明の対象をまったく所与のものとして見ており、それに対応する言説を構築することが理論の現実性であると考えられている。しかし実際には、解明すべき問題は解釈学的に発見・発掘されるものであり、そこでは「現実」が再発見される。それと同時に、商品・貨幣・資本という経済学的な問題は、我々自身の「主体性」の意味を問直すことにつながる。商品や貨幣が実は目に見えないものだとすれば、それを単なる手段や道具として見なしていた所の我々自身の「主体性」が反省されることになる。

そこで本論では、以上の「対応づけ」の問題を念頭に置いたうえで、『資本論』における資本概念のあり方を再検討する。議論の対象は最初に述べたように『資本論』第一巻第四章「貨幣の資本への転化」である。しかし問題はここから始まる。というのも、マルクス経済学者たち自身

が、商品・貨幣・資本という抽象概念の捉え難さに惑わされて、その対応づけに苦慮してきたからである。彼らは目に見えないものを理論的に捉えようとしてきたのだが、結果としてはいくつかの対立する方法論を生み出すことになった。ここでは『資本論』の正統的な理解と宇野派的理解との対立を確認したい。

マルクスの『資本論』は、明らかにマルクス自身が生きた時代のイギリス資本主義をモデルとしている。資本主義社会は「社会的生産力と私的所有制との矛盾」という公式で把握されて、生産力の発展と共に亢進してゆく矛盾はやがて資本主義の終わりをもたらずはずであった。しかし19世紀後半になると、株式資本の一般化によって「矛盾」は曖昧なものとなり、階級分化が激化するどころか、万国の労働者はそれぞれの国家に吸収されて20世紀には二度の世界大戦が起こることになった。豊かさを享受するようになった労働者たちは「中産階級」を形成し、国際的な労働運動よりも、一国内での比較的安定した生活を選ぶようになった。理論的にも『資本論』の「修正」を主張する勢力が起こった。イギリス資本主義の隆盛期への「対応づけ」は挫折したのであった。そこで宇野弘蔵は、正統派にも修正派にも与しない形で、独自にマルクス経済学の刷新を企てた。それは『資本論』を「原理論」として純化して、それとは別に歴史的規定として「段階論」を設定するという方法である。しかしその原理論も「対応づけ」の弊害を免れていないように思われる。原理論は歴史の変容を免れた不動の基準点・参照点をなすものとされて、内容的には周期的恐慌が現われる自由主義段階に対応づけされた。そして重商主義段階や帝国主義段階からはさしあたり切り離されることになる。

本論では対応説的理解を越えるような原理論のあり方を探求したい。対応づけを議論の前提とする限り、それは永久に解決しがたい理論的な対立・分裂を生む。そのような対立を越える手掛かりとして、ここでは「貨幣の資本への転化」の問題を論じる。貨幣の資本への転化とは、資本の概念を何らかの外的対象に対応づける問題ではない。むしろ資本概念の捉え難さを認めた上で、なお我々の社会生活が資本という観念のもとに営まれている事態を分析しなければならない。それは後に述べるように、二重の合理性をもつ主体として資本を捉えることになる。

第二節 資本概念の根本問題はどこにあるか

「貨幣の資本への転化」とは、どのような問題であるか。この節では直接的な「対応づけ」を越えるような資本転化論の問題を示したい。そこでまずは、これまでのマルクス経済学者たちが資本という概念を何に対応づけて理解し、またそのような処理方法にはどのような問題点があるかを論じる。これまでの資本転化論は、大きく分けると「生産的＝全体的＝内的な説き方」か「流通的＝個別的＝外的な説き方」によって資本概念を処理してきた。前者は正統的マルクス主義の説き方であり、後者は宇野派の説き方である。

正統的な理解の場合、資本概念は生産部面に対応づけられている。『資本論』でマルクスが設定した問題をそのまま踏襲すれば、「貨幣の資本への転化」の問題は、流通上の単なる姿態変換

を越えて「社会全体として、いかにしてプラスの剰余価値が形成されるか」「全体としての価値増殖はいかにして可能となったか」ということになる²⁾。ここでマルクスは全体的価値増殖の内の根拠を探求しているのだが、その解決をマルクスは労働生産過程に得た。すなわち、市場で購入した労働力商品を生産的に消費することによって、流通に投じた以上の価値が正当に得られる。この「剰余価値の生産」において貨幣は資本に転化する³⁾。流通市場は労働力商品を用意するという点では不可欠の媒介物であるが、マルクスによれば資本の価値増殖の核心は生産過程におけるいわゆる「搾取」にある。

宇野派の資本転化論は、マルクスのように資本を生産概念として捉えて、労働者の搾取に力点を置くような議論に反する性格を持っている。宇野派が求めたのは、いわば文字通りの意味での「貨幣の資本の転化」である。マルクスの場合、資本流通の定式は初めから否定されるべきものだったが、逆に宇野は、貨幣を出発点とする $G-W-G'$ の流通形式がいかにして成立するかを問題とした。これは全体的価値増殖の「成立」の問題ではなく、個別的な貨殖活動の「発生」の問題である。 $G-W-G'$ は「商人資本的形式」と名付けられて、「産業資本的形式」に並んで相対的な自立性を持つ運動形式であるとされた。ここには必ずしも産業資本に回収されない、資本の歴史的な発生形態が考慮されている。

しかし資本の概念には、一元的に生産にも流通にも還元できない独自の歴史的社会的性格があると考えられる。生産概念的な説き方も流通概念的な説き方も、資本概念に独自なる意義を別の問題にずらしているように思われる。マルクスの場合、資本転化の問題を「剰余価値の生産」という問題に転換して論じているが、これは資本概念の特質を明らかにするものだろうか。剰余労働とその搾取が行なわれることは、階級が存在して文明を發展させる人間社会の基本的前提であり、それが自分自身を養う以上の労働生産性によって実現されることは人間の基本能力ではないか。つまり、マルクスが設定した「貨幣の資本への転化」の問題は、結局のところ「商品経済でも人間社会が成立するための一般的条件は満たされている」という消極的な議論にしかならないように思われる。また、宇野派の狭義の「貨幣の資本への転化」は、資本概念を単なる貨殖術に還元しており、社会的役割を担い一階級をなす存在としての「資本家」が単なる資産運用家と区別されなくなっている。いわゆる資本の三形式は、貨幣を元手に利益を上げるための三つの手段にすぎず、逆に資本が一社会を形成して個別主体が価値の増殖運動に巻き込まれてゆくという面は見えてこない。単に剰余労働や貨殖術について語るのであれば、あえて「資本」なる概念を打ち出す必要はなかったはずである。

それでは、マルクスがあえて「貨幣の資本への転化」と銘打って一章を設けた、その根本問題は何であったか。何が「資本」のインパクトであったかをあらためて考える必要がある。そこで注目したいのは、資本転化章における次の一節である。

資本の歴史的な存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者

に出会うときにはじめて発生するのであり、そして、この一つの歴史的な条件が一つの世界史を包括しているのである。それだから、資本は、はじめから社会的生産過程の一時代を告げ知らせているのである (Marx 1962, S.184 [岡崎訳 (一), pp. 298-9])。

これは一般に原始的蓄積すなわち労働力商品化の重要性を示すものとして理解される。しかし、マルクス自身の意図は別として、それだけには収まらない問題がここにはある。それは「世界史＝時代」の問題である。資本が初めから社会的再生産の一時代を告知しているという事態は、明らかに一国内で労働力が商品化されて剰余価値が生産されるだけでは覆い切れないスケールを持っている。ここでの問題は、単にある一国が資本主義化することではなく、資本の出現が「一つの世界史」にまでなるといふ点にある。「資本なるもの」の概念と「一つの世界史＝時代」の概念は、互いに本質的に連関するものとして考える必要がある。

正統派の問題

正統的マルクス主義は、一見するところ、資本の世界史的意義を捉えようとしている。むしろ一般に流通するマルクス主義といえ、その歴史哲学・歴史理論的な側面がよく知られている。いわゆる唯物史観である。しかし実際には、唯物史観は「世界史」の概念と無関係である。世界史概念の鍵は「同時代性」の認識にある。すなわち、すべての国が否応なく一つのシステムに組み込まれて、もはや超然たる一国は存在しえないという認識である。これに対して唯物史観の図式はイギリスを特権国として成立している。そこでは、資本の時代の先頭に行くのはイギリスであり、後発国は必ずイギリスが通ったのと同じ道を行かねばならない。逆にいえば、資本主義の発展経路は、つねにイギリスが先鞭をつけるものである。後発国がイギリスを追い越す余地はまったくない。『資本論』はこのような「収斂説」に基づいて書かれた。マルクスにとってイギリスは原理的に特権化されたモデル国であった。資本転化論も例外ではない。資本概念を剰余価値の生産に同一視する議論は、実はイギリス資本主義を原理的に特権化することで初めて成り立つのである。

マルクスの資本転化論は、それ自体としては厳格な論理構成をもって展開されているが、そこには同時にイギリス資本主義の歴史的成立の問題が投影されている。すなわち、農民からの土地収奪によって「人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離され⁴⁾」という事態の意味をどう理解するかという問題である。これに対応するのが、一社会の全体的価値増殖のためには自由な労働者群が要請されるという一般論である。ここでは論理と歴史が「労働力商品」という一点で接している。しかし無産労働者の大量創出と資本主義社会の成立とは、一対一に対応するものだろうか。徹底的な農村分解が社会的な意味を持ったのは、資本主義の原理的要請というよりは、イギリスに固有の事情や時代状況によるとは考えられないか。たとえば、比較的大量の労働者を必要とする軽工業が主要産業であったという事情を抜きにして、暴力過程としての原始的蓄積と資本主義社会の成立とを結びつけることはできるか。もし完全な農村分解が行なわれ

なくとも別の生産段階では十分に資本主義社会は成立しうるとすれば、マルクスの資本転化論は原理的な意義を失うと考えられる。しかし唯物史観の枠組みはこのような疑問を封じ込めて、論理＝歴史的な説き方を成立させる規範として働いている。

いずれにせよ、イギリス資本主義そのものを原理的な問題に仕立て上げることはできない。またイギリス資本主義の解明が、同時に世界史的現象としての資本主義そのものを解明するとは言えない。というのも、イギリス資本主義もまた一つの世界史の中で形成されたものだからである。どうして他ならぬイギリスに資本主義社会が確立されたか、という必然性の問いに答えるためには、原始的蓄積という国内の事件とは別に、イギリス一国の枠組みを越えた一つの世界史的なステージを考える必要がある。イギリス資本主義自身によってその成立を解明することはできない。端的に言えば、正統的マルクス主義の理論には、宇野派にいわゆる段階論的認識が欠けているのである。「世界史＝時代」の問題を捉えるためには、宇野理論を経由する必要がある。

宇野派の問題

宇野理論の核心は段階論的認識にある。宇野は収斂説が歴史的に否定されるのを見て、その事態を三段階論という方法で処理しようとした。『資本論』をそのまま現状分析に適用するのではなく、その間に段階規定を挿入して「原理論・段階論・現状分析」の三段階を構成するという方法は、中間項である段階論にその認識の出発点がある。原理論には資本主義の基本原則の解明という任務が与えられて、その特殊な歴史的規定の解明は段階論の課題として分化された。これは自由主義時代を一段階として相対化するものであり、論理＝歴史説の解体である。ここに宇野理論が成立した。

しかし方法だけで問題が解決されることはない。むしろ方法の刷新は、その具体的内容に関してさらなる困難を課すといえる。実際、歴史的規定から切り離されて始められた原理論研究は、その内部に対立する立場を生むことになった。いわゆる世界資本主義論と純粋資本主義論との対立である。そしてここに再び「対応づけ」の問題が出てくる。論点は原理論の処理方法である。世界資本主義論は従来の原理論を「観念的モデル」と批判して、自らは真に客観的な理論として世界市場的過程を内的に模写することを主張した。というのは、資本主義は現実には世界資本主義以外ではないからだとされる⁵⁾。しかし何らの主観的操作も加えずに理論構成を行なうという方法は、結局のところ「対応づけ」の問題性を商品経済史観という形で全面化してしまう。これに対して、自らを純粋資本主義と規定して行なわれる原理論研究も、理論的に抽象化すればするほど却って自由主義段階という一歴史段階の規定に密通してゆくという難点を抱えている。なぜなら、原理論的純化といっても、実際には『資本論』の延長線上に行なわれたからである。『資本論』の内容を「純粋化傾向」に沿ってリニアに純化したところで、やがて歴史的な段階規定から完全に分化するとは限らない。

純粋派と世界派との対立を越えて宇野理論を生かすためには、ここで前提となっている直接的な「対応づけ」を越える原理論の概念を考えなくてはならない。そのために必要なのは、あらた

めて原理論と段階論との「分化」について理論的に考察することである。

そもそも原理論と段階論とは、いかにして互いに分化成立したか。分化が起きたのは、資本主義は単一像に収斂しないという認識、すなわち段階論の認識が得られた時である。「原理論」は段階論的認識の成立と同時に生まれた。したがって、宇野のいわゆる「分化」は論理的・共時的・構造的な概念であって、歴史的に順々に起こる「継起」とは区別されなければならない。原理論と段階論との分化は、歴史的過程として起こるものではなくて、理論的に反省されるべきものである。この点で純粋化傾向論には問題がある。宇野は原理論の成立を商品経済の純粋化傾向によって根拠づけたが、これは収斂説に基づく『資本論』の論理ではあっても、宇野の「原理論」が成立するための根拠にはならない。原理論への純化という考えは、純粋化傾向が逆転ないし鈍化して初めて生まれる。だから原理論の成立には初めから逆転・屈折という段階論的認識が織り込まれている。つまり、それは「段階の原理」でもなければならない。実際、宇野自身がそのような原理論のあり方を示唆している。それはいわば「移行しつつ循環する原理」の解明である。

十九世紀後半以後イギリスに追随して、後にはむしろそれを追越して世界資本主義の指導的諸国となったドイツ、アメリカの資本主義の発達は、イギリスにおけるそれまでの発達の過程をある面では繰り返しつつ、他の面では決して単に繰り返すものではない。原理は、これらの諸国における資本主義の発達に共通する面を推進する動力となるものの原理を明らかにするとでもいってよいであろう。それと同時にそれはまた異なった時期には異なった様相をも展開する動力の原理である（宇野 2010, p. 33）。

「段階の原理」の問題を言い換えるならば、我々は「世界史的同時代性」という認識の根拠を理論的に探究しなければならない。抑々どうして資本主義には「世界史的な発展段階」というものが考えられるのか。段階論における同時代性の概念は理論的考察を要しない自明のものだろうか。またそのような発展段階が歴史的に移行してゆくのは何故か。これらの問題は原理的に考察する必要がある。

このような屈折した原理論を探求するに当たって、資本転化章は非常に重要な位置を占めている。資本概念は原理論の中心概念である。原理論自体が世界史的な「循環と移行」の二重性を持つとすれば、資本概念もまた初めから二重性を埋め込んで展開されるべきである。それは剰余価値の社会的生産の問題でもなければ、私的な貨殖術の問題でもない。この節で資本概念の根本問題として提示した「世界史＝時代」の概念は、実際には原理論および段階論の全体で解明されるべき問題であり、資本転化章で直ちに解明されうるものではない。しかしその最もコアな部分は、資本転化論において原理的に論じなければならない。次節ではその具体的展開を論じたい。

第三節 資本の概念はいかにして成立するか

前節では資本概念の根本問題を、それが「一つの世界史＝時代」を包括してしまうという点に見た。この問題は原理論全体のあり方として捉え返され、そのコア部分として資本転化論が位置づけられた。本節で行なうのは主に資本概念の分析である。「段階の原理」や「移行しつつ循環する原理」そのものについて論じることはできないが、しかし、資本の概念に初めから二重性が埋め込まれているという点を明らかにすることによって、資本主義が歴史的に移行しながら循環していることの一端を示したい。段階論的認識を組み込んだ原理論を探究することは、単純な生産や流通の観点とは別の立場、すなわち「再生産過程」の観点を採ることになる。これは一見すると生産実体に定位する立場のようにも思われるが、実際は宇野の流通論的視角を真に生かすものとして意図されている。それは生産と流通とが入り混じり、私的性格と社会的性格とが交差する場所である。資本概念はそのような場で成立して二重性格を備えることになる。

資本概念の核心は、簡単にいえば「自己増殖」である。貨幣が資本に転化するというのは、単に貨幣が何らかの利益をもたらすということではない。たとえば、貨幣の使用が結果としてその使用者に社会的威信をもたらすとしても、それは資本とは呼ばない。貨幣であるにせよ生産設備であるにせよ、資本概念の特異性は、最初からそれ自体として増殖すべき使命を持っており、それ自身以外の目的のために消費されてはならないという点にある。蓄えられた富は、芸術や饗宴などの多様な目的に分散することなく、それ自身の増殖という一点に向かって求心的に用いられる。つまり資本は自己目的ないしは無目的の主体である。このような資本の性格は、明らかに伝統的な社会のあり方に反している。

我々の経済生活が「資本主義」という言葉で特徴づけられる時、その意味する所は、農村をモデルとするような自給自足経済が消えて、その代わりに経済生活の目標が無限の成長に置かれるという事態である。実際、先進工業国では、生存ぎりぎりの生活資料をどう賄うかといった問題はとうの昔に克服されて、世界規模の大企業たちが最先端の製品開発とその販路開拓をたえず争っている。このような事態は「市場経済」といった概念では捉えきれない。市場経済と言うと、経済主体が価格シグナルに従順に行動する結果として資源の最適分配が全体として達成されるという平和なイメージを伴うが、現実の経済主体は必ずしも社会全体の安定性を慮って行動せず、さらにそこには政治主体が介入してくる。

資本の概念は、このような水平的な関係に留まらずに、独自に一社会を形成する運動原理でなければならない。本節の結論を先取りすれば、自己増殖運動としての資本の概念は、商品の形態が社会の再生産過程を侵食したところに成立する。資本概念の歴史的に特異な性格は、もとは商品という特殊な形態に由来する。この点で本論は流通論的な見方に立っているが、再生産過程の観点に立つという点では流通論を否定している。資本は単なる流通上の貨殖運動ではなくて、流通と生産が交差する点において二重性の運動を行なう主体である。資本を「流通形態」と言い切ってしまうことは、単に与えられた条件に反射するだけの存在として資本を捉えることにな

りがかねない。以下では、まず資本の中身が価値であることを確認してから、資本概念が商品形態を媒介せざるを得ないことを論じる。そして商品形態の特異性を明らかにして、再び資本の概念に戻る。本論では「資本とは自己増殖の運動である」という了解を議論の前提としている。これは資本の概念を前提した循環規定になっているようだが、最後の規定においては、資本がその二重性において独自に一社会を形成することが明らかになる。したがって全く無意味の循環ではないことは了解されたい。

資本と商品形態

自己増殖運動としての資本の中身は「価値」である。増殖と言うためには、瞬間的に消え去るものではなく、通時的に自己同一性を保つような実体がなければならない⁶⁾。貨幣はこの条件を満たすように見えるが、実はそうではない。かつての「世界貨幣」は別として、現代の貨幣はさまざまな国家や制度の枠内に囲われた存在であり、決して明白な内的同一性が存在するわけではない。したがってそれ自体が自己増殖運動の主体であるとは言えない。貨幣が表示するところの価格も同断である。価格表示が内的同一性をもたらすのではなく、逆に内的同一性の存在を前提しているからこそ価格が付けられる。この同一性とは「価値」に他ならない。価値が何であるのかはいわく言い難いが、価値概念の意義はそこにある。金融市場で投機家たちが追求しているのも、個々の資産や金融商品そのものではなく、その背後にある目に見えない何かである。その何かを経済学は「価値」と呼んできた。価値の正体を言い当てるのが困難なのは、それが厳密な、それゆえ抽象的な社会的同一性を有しているからに他ならない。価値概念はいわく言い当て難いものであるが故に、厳密なる同一性として社会的に要請されるのである。

しかし、資本の中身が価値であるとしても、価値概念から直ちに資本の概念を導くことはできない。なぜなら、価値とは商品に内在するものであって、直接に把握できるものではないからである。資本家は、価値それ自体を与えられて、それを手にとって増殖させるわけではない。価値が商品に内在するものだとすれば、資本概念の生成は、直接に価値から出発するのではなく「商品形態」を媒介しなければならない。宇野が指摘したように、資本の概念はまず「流通形態」から出てくるものであり、それを生産概念として導くことはできない。生産から出発して資本概念を説こうとしても、価値はやはり流通上の商品に内在するものとして現われる。価値を投下労働量に置き換えれば問題は解決するようになるが、実際には前節に述べたように問題が「剰余価値の生産」にすり替わるだけである。

かくして商品形態を媒介して資本の概念を論じることは、まさしく宇野派の資本概念に導くように思われる。資本は生産一般の概念ではなくて、流通上の形態規定から出発して展開するものである。しかしここでは「流通形態としての資本」という考え方は採らない。その理由は、単なる貨幣蓄蔵(Schatzbildung)とは区別されるべき資本の概念を論じるためである。宇野派が求めるのは文字通りの意味での「貨幣の資本への転化」であるが、そこでは資本が貨幣の一機能、一使用方法としていわば断絶なしに展開される。三つある資本形式は、貨幣を増やすための利益

獲得の形式にはかならない。これは結局のところ、貨幣から資本概念を導出したというよりは、資本概念を貨幣の概念に回収したと言うべきではないだろうか。資本家という社会的存在は単なる投資家に成り下がるのではないだろうか。資本を商品や貨幣と同列の「流通形態」として扱う方法は、資本概念における「転化」の問題を捉え損なうことになる。単に生産過程が流過程に挟まれているということではなく、生産過程そのものに商品形態が食い込んでいるという事態を分析しなければならない⁷⁾。

ところで価値概念は、直接に把握できないということの他に、別の問題をわれわれに突きつける。資本の運動においては、商品の価値が直接的な交換関係から離れて、自己自身への私的な関係に入るという謎である。資本という主体は、単純にその都度の取引で「できるだけ高く売りたい」とか「できるだけ安く買いたい」といった瞬間的な関係を越えている⁸⁾。マルクスは次のように語っている。

価値は、それが価値だから価値を生む、という神秘的性質を受け取った。それは生きている仔を生むか、または少なくとも金の卵を産むのである (Marx 1962, S.169 [岡崎訳 (一), p. 270])。

いまや、価値は、諸商品の関係を表わしているのではなく、いわば自分自身との私的な関係にはいるのである。それは、原価値としての自分を剰余価値としての自分自身から区別する。つまり父なる神としての自分を子なる神としての自分自身から区別するのであるが、父も子も同じ年なのであり、しかも、じつは両者は一身なのである (*ibid.*, S.169 [同上, p. 272])。

本来、価値概念は、異種商品間の「正当な交換比率」を論じるための概念であり、その比率を決定する為に経済学者たちは「価値の実体」について議論してきたのであった。しかし資本の運動においては、交換比率に代わって自己増殖率が主題になる。これが資本への「転化」の問題をなす。資本の自己増殖運動とは、価値概念が自分自身との関係に入ることにかならない。そのような転化はどうして可能になるか。価値が交換の比率を決定して、その交換が実行されてしまえば、同時に価値もその役目を終えて消失するはずである。それがどうして自分自身への私的な関係に入って自己目的化することがあり得るのか。その端緒は実は商品価値の概念に与えられている。しかしそれが全面的に展開するのは、商品形態が一定の歴史的条件のもとに生産過程を把握して「商品による商品の生産」を確立してからである。資本概念は流通形態から出発する一方で、やはり生産過程とも切り離せない。実際、商品形態がその特異な性質を十全に発揮するのは、それが社会の再生産過程の根底に侵入した時である。まずは商品価値の特性から論じよう。

レプリカとしての商品、現前性としての価値

価値とは何か。価値にはいろいろな捉え方がある。たとえば、芸術作品の価値は、それがある時代、ある場所に一人の天才によって創造されて、この世に一つしか存在しないという点に存す

る。また遺跡の歴史的価値といえ、それは過去に何らかの特徴的な人間社会が存在していたことの証拠、痕跡として価値あるものである。どちらの場合も、今では決して再生産がきかないという点にその価値がある。それに対して「商品」の価値はまさしく再生産（reproduction）に関わるカテゴリーである。これは商品自体がもともと再生産的なあり方をしているからに他ならない。

商品とはレプリカにほかならない。しかもオリジナルの存在しないレプリカの集合体である。商品が一つだけ孤立して存在するといった事態は、少なくとも商品経済の中では考えられない。商品形態が伝統的な共同体社会にとって脅威をなす所以は、この再生産的・レプリカ的性格にある。代々伝統的に受け継がれてきた貴族的権威は決して簡単に複製されてはならないものだが、商品は初めから複製的な存在であり、それを上手く操った者は商品経済的な富、すなわち貨幣を得ることができる。そしてそれは独自の経済社会的権威を形成する。これは明らかに伝統的権威に対立する性質の権威であり、そこではまさしく鼎の軽重を問うといった事態が生じうる。最初から複製的存在である商品は、その価値も独特のあり方をしている。同じ品質のものが市場に向けて日々大量に再生産される時、その生産物には芸術作品や歴史的遺構とは別の、商品としての独自の「価値」が備わる。

商品に特有なる価値の性質をここでは「現前性」と呼びたい⁹⁾。その特性は、個々の商品体の履歴をたえず消去するという作用に現われる。その商品体の生産にどれだけの労苦や時間が必要であったか、といった個体的な情報は、商品としての価値評価に当たっては意味を持たない。当然この性質は伝統的社会にとって危険なものである。商品における価値は、過去を過去のものとして評価するようなものではない。商品に内在する価値は、個体の歴史を消去しながら、それ自体は何か「ある」ものとして持続する。その意味で商品の価値は「現前するもの」である。もちろんこれは商品の価値そのものが既に顕在化しているという意味ではない。

この商品価値の特性は「他者の目」に由来している。初めから再生産的存在である商品は、その背後につねに一定量のストックを有している。他者すなわち買い手の目から見れば、特定の商品体はその一部として評価される¹⁰⁾。個々の商品体に関する履歴は消去されて、すべてが一括して今現在の評価に曝される。そして商品所有者たちは、このような他者の目を初めから内面化しており、その上で「商品には価値がある」という価値内在性の認識を持っている。したがって、商品の価値には初めから他者迂回性が組み込まれている。商品に価値が内在するのは、その商品体が特定の履歴や背景を有しているからではない。商品はそれ単体で社会に向き合って評価を受けるのではなく、その背後のストックとの内的関係の中で価値評価を行なう。このような「同種性」の再帰構造の中での価値評価が絶対的水準として決定されることはない¹¹⁾。商品の価値評価は、空間的・同時的な関係の中で決定されるのではなく、時間的な自己回帰として行なわれざるを得ない。商品の価値は水平方向へと分散してゆくものではなく、たえず「現前するもの」として自己に回帰するのである。ここには異種商品との関係から離れた、自己関係としての価値がすでに現われている。しかしその真価は生産過程において発揮される。

商品価値の「現前性」という特性は、それが生産過程と結びついた時に全面的に展開される。そしてそこに価値の自己増殖運動、すなわち資本が成立する。いわゆる流通形態と生産実体とが結合して、社会的再生産の領域が商品形態に被覆された所に、たえざる拡張の運動としての資本が生まれ出てくる。そこで資本は社会的再生産の過程を危機にさらす一方で、能動的主体として独自の社会を組織し始める。この二重性格において資本は一社会を形成する。

商品価値における切断と結合

商品の生産過程は、いろいろな生産要素を組み合わせながら、一定の有用性をもつ商品を生み出すために目的意識的に営まれる。この目的意識性に技術的發展ないし合理化の根拠がある。ある目的が与えられれば、技術的合理化は行なわれる。その目的自体が合理的であるかどうかは技術の問題ではない。技術はできるだけ無駄を省いて、特定の過程をなるべく連続的に遂行するように発達する。商品の生産過程は技術的合理化に伴って、その過程全体が一つの時間的連続体としての統一性を高めていく。もともと生産は、特定の出发点から一定の順序に従って連続的に行なわれるものであるが、技術的合理化はこの連続性をさらに緊密なものにする。つまり、無駄な枝葉が削がれて、出发点と終着点とが最短距離で結ばれるようになる。より正確に言えば、経験が蓄積されるにつれて、過程の出发点に必要なものが明確になっていく。その結果として、投入量と産出量との関係が技術的に確定して、商品の生産過程は円環的に確立される。生産過程を休みなく行なう可能性が与えられる。後方の作業段階を進めている間に、同時に前方の作業段階にすでに入るといったことが可能になる。これが技術的合理化の帰結である¹²⁾。またここで初めて、単一の割り当て部分の繰り返しとしての分業が可能になる。工場内分業にせよ社会的分業にせよ、商品の再生産に関する技術的確定性があるからこそ、生産プロセスを適当な割合に分割する可能性が与えられる。

しかし「現前性」としての商品価値は、合理化された生産過程の連続性を否定する。生産過程は、いくら技術的に合理化されようとも、過程の遂行に一定の時間を要する。むしろ合理化が進むほどに、時間は厳格な規範として確立されてゆく。未来に生産物を販売するためには現在に生産手段を購入せねばならず、現在の生産物は過去の生産手段が姿を変えたものに他ならない。そのように生産過程には必ず時間的なズレが発生するのだが、商品価値の概念はこのような時間幅の存在を考慮しない。それは一つの時間的連続体としての生産過程をいわば暴力的に切断して、ばらばらになった生産要素を「商品価値」として結合し直す。すなわち、相異なる時点の商品価値が、技術的連続性の中から強制的に切り出されると同時に同列に並べられる。実は「商品価値」と言った時点で、すでに生産過程の時間的連続性は否定されて、空間的な並置ないしは同時化が行なわれている。したがって商品の価値構成 ($c+v+m$) は、時間的に堆積していった積層をなすのではなく、いわば空間的な同時性の俎上に乗せられてあらためて再構成、再評価されたものとして理解しなければならない。この「切断と結合」は、個々の商品生産者にとっては外的暴力として作用する。

問題は、商品形態が生産過程の隅々にまで食い込んでいるという点にある。それによって目的意識的な技術革新が飛躍的に加速すると同時に、生産過程の安定性そのものが失われる。商品形態のもとに消去されるのは、最終生産物に関わるプロセスの履歴だけではない。生産の前提となる生産手段もまた、「過去に幾らで売買されたか」といった個体的履歴を消去された上で「商品価値」に再構成される。すでに市場を退出して使用価値の領域に入ってしまったものも、実はその生産過程の最終生産物が商品として市場に出ると同時に、伏在していた商品としての性格を再び呼び戻されるのである。「商品による商品の生産」において商品の価値が「消費」されて無くなることは決してない。そこに入る商品はすべて、その商品としての性格を「保存・移転」されながら「生産的に」消費されてゆく。いくら外形が変わろうとも商品としての価値内在性は「現前するもの」として保存されていて、それによって「商品」たるものは全て個体の履歴を消去されて新たに価値を構成されることになる。だから「商品による商品の生産」が一般化している社会では、商品価値がもたらす不安定性から免れる領域は存在しない。そして、そのような社会の中で運動原理として成立するのが「資本」である。

資本の概念と資本の時代

商品の個体的履歴は、商品生産者または商品所有者にとって、何の経済的保証にもならない。個別主体は商品経済において根源的な不安定性に直面するのだが、また同時に積極的な行動を起こす可能性も開かれている。商品価値による切断と結合によって、ここに二つの合理的な行動原理が生まれる。

一つは、すでに述べたように、商品形態の生産過程への侵食によって開かれた技術革新の可能性を推し進めることである。これは価値切断面に適合した合理性である。社会の不安定化は同時に、循環を突き破る盲目的な「成長」の出現を意味する。それは商品経済の根源的な不安定性を積極的に利用してライバルを没落させ、経済社会の不安定性をさらに加速させることになる。既存の生産関係は分解されて競争が激化する。そしてもう一つは、まったく異質の方法として、競争市場の外に社会組織を発達させて商品価値の「切断と結合」を先取りしてしまうことである。これは一見すると商品経済の原則に反する手段に思われるが、実は現前性による無規律な「切断」を未然に防いで価格体系および生産過程を安定化させ、商品を安定供給することによって商品経済そのものを底から支えるように作用する。実際、商品が一定の在庫形成として安定供給されなければ、即時的購買手段としての貨幣は無意味な存在になってしまう¹³⁾。これは価値結合面に適合した合理性である。

いずれの行動も、商品経済の中での運動としては合理的であり、どちらか一方に収斂させる必然性はない。また互いに排除し合う選択肢でもなく、二つの合理性はつねに重なり合って働いている。価値切断の合理性がいわば水平的に作用するのに対して、価値結合的な合理性は、垂直的な吸収・統合作用によって各経済主体の生活を安定させて、結果的に商品経済全体を底支えることになる。

このような二重の運動の原理をここで「資本」と規定する¹⁴⁾。資本はもともと価値増殖の運動として規定されたが、この概念の重要性は、価値なる主体が直接に一元的に増殖することにあるのではない。むしろ二重性の運動原理として発現して、それが基底となって自律的かつ社会的な無休の運動になる点が重要である。個々の経済主体は、この資本という仮面を被った時に資本家となる。どちらか一方だけでは、あまりに私的な冒険的投機家か、あまりに社会的な官僚的存在にしかならない。資本家の概念の中には個人の手腕や腕前が含まれているが、資本概念そのものは個人的手腕から離れている。資本概念の眼目は、その二重の合理性を原理として独自に一社会を形成するという点にある。個々の経済主体はその中のプレイヤーである。彼らは特定の投下額から出発して、原理としての二重の合理性をそれぞれ発揮しながら生き残りのゲームを展開する。個人の手腕は商品経済を成り立たせる為に発揮されるものにすぎない。資本の概念は、単に商品価値の異時点間の比較として受動的に成立するものではなく、むしろそれを前提として能動的に社会に働きかける主体として成立する。たまたま資産が増えたことを資本とは呼ばない。

価値関係が無秩序に攪乱されると、商品経済はその存続の危機に陥る¹⁵⁾。経済的には不純なものに見える独占・寡占やカルテル形成といった現象は、価値結合の危機を回避するための社会的な反応として見ることができる。それは決して不合理な行動ではない。むしろ商品経済的に見てきわめて合理的な行動として理解できる。

市場や現前性としての価値といったものは非常に見通し難いものであり、そのリスクを回避するためには、いわゆる官僚的合理性をもった経済外的組織が要請される。冒険的企業家は別として、賃労働者を多く雇いながら生産活動を行なう企業は、ある程度の利益を事前に計算できる時にだけ投資を行なう。もし無暗な投資活動を行なって失敗するようなことがあれば、それは賃労働者の困窮を通じて、企業自身の首を絞めることになる。独占やカルテルの形成は、一方の合理性から見れば不純なものであるが、もう一方の合理性から見ればむしろ当然の合理的な帰結だと言える。また商品経済外的な組織が発達して利潤の事前計算が可能になることは、賃労働者側にも利益がある。なぜなら、賃労働者は「次の再生産過程で剰余価値を生産することを予定されなければ、過去の生産の一部分を自己のものにすることもできない¹⁶⁾」からである。

それゆえに、かつて帝国主義段階において労働者が「同胞たち」と団結するよりも、むしろ国家や資本と一体化しようという傾向を示したのには一定の合理性があったし、現代にふたたび同じような傾向が現われるとしても不思議ではない。20世紀の歴史が示すように、商品経済の不安定性に曝された近現代人は、軍隊を含めた官僚的合理性の組織にある種の快を覚える。我々の不安はそこに慰安を見いだす。その時は、経済的階級関係は背景に退いて、代わりに国民国家の観念が前景化する。しかしながら独占企業がはばかって、利益は私的に取得されて損失は社会的に転嫁されるといった事態が行き過ぎれば、逆に独占の社会的合理性は否定されることになる。いずれか一方が合理的なのではなく、二つの合理性が存在していて、いわゆる二重の運動が行なわれるのである。

さて最後に「資本の時代」について、現段階では雑駁なスケッチでしかないが、簡単に触れて

おきたい。資本の時代形成の根底にあるのも、現前性としての商品価値であると考えられる。商品価値の「現前性」は、直接的ではないとしても世界史的な「同時代性」の概念に通底している。時間的に連続して営まれる過程をぶつ切りにして、空間的な同時性の平面に乗せてしまうという商品価値の特性は、一国資本主義の原理をなすのみならず、「資本の時代」と言うべき世界史的同時代性をも形成することになる。そこでは商品が再生産されるのみならず、資本主義そのものがあたかもレプリカ的に、様々な段階規定の中で再生産される。資本主義の生成はいわば反復するものである。

しかし現前性だけでは「一つの世界史＝時代」にならない。その上に二重の合理性が作用することによって歴史的な移行がもたらされる。二つの合理性にも、どちらか一方が優勢な時代というものがあって、それが交替してゆくと考えられる。またこの交替には国家の存在が不可欠である。それぞれの合理性は、その時代の「先進性」を形づくる。先発国に発展した産業は、やがてその先進性を失っていくばかりか、過去の先進性の遺産が足かせになっていく。かつて自国の繁栄を支えていた産業がいつそ消えてなくなるのなら、その国はまた新たに先進化することができるだろう。しかし資本の価値は生産過程とともに否が応でも保存されてしまうのであり、消費されて消えてしまうことはない。古い産業はたえず現前性として立ち現われてきて、それが先発国にとっては耐え難い自重となってくる。先発の覇権国が今も昔も金融や情報といった比較的流動的な領域に特化しようとするのは、このような自重を避けるための行動だと考えられる。このような交替を具体的に決定するのは、おそらくそれぞれの歴史的発展段階に固有の要因であろう。しかしいずれにしても二重の合理性が基底にあることによって、資本は世界史上に一時代を画すると言うことができる。

註

- 1) ただし同じく目に見えないといっても、資本と商品・貨幣とは位相を異にする。資本の概念はやはり輪をかけて捉え難いものである。その特異な性格は恐慌現象に現われる。恐慌においては、モノとしての生産手段や労働力は有り余っているが、その間の社会的な結合が欠落している。それは豊かさが足りないから起こるのではなく、逆に豊かであるが故に起こるものである。この現象は資本概念の非物質的・抽象的・社会的性格を指し示している。
- 2) 「われわれは順序の逆転によっては単純な商品流通の部面から抜け出てはいないのであって、むしろ、われわれは、流通にはいつてくる価値の増殖したがってまた剰余価値の形成を商品流通がその性質上許すものかどうかを、見きわめなければならないのである」(Marx 1962, S.171 [岡崎訳 (一), p. 275])。そしてこの問いには否定的な回答が与えられる。「要するに、剰余価値の形成、したがってまた貨幣の資本への転化は、売り手が商品をその価値よりも高く売るということによっても、また、買い手が商品をその価値よりも安く買うということによっても、説明することはできないのである」(ibid., S.175 [同上, p. 283])。「流通または商品交換は価値を創造しないのである」(ibid., S.178 [同上, p. 287])。
- 3) *ibid.*, S.209 [同上, pp. 339-40]

- 4) *ibid.*, S.744 [岡崎訳 (三), p. 361]
- 5) 岩田 1964、第一章・第二章参照。
- 6) 小幡 2013, pp. 123-4
- 7) 小幡道昭は資本概念を「投下」として捉えているが、これは生産の領域への投下として理解できるのではないか。投下概念のポイントは、それが個々の流通活動の上位にあってそれらを客観的に区切る期間的、集会的な概念だという点にあるとされる。そのような概念は、生産過程すなわち使用価値の領域を前提する時に、必然的なものとして理解される。たとえば様々な使用価値を組み合わせて行なわれる生産活動においては、個々の生産要素の流通回転期間はまばらであり、投下した生産要素の価値がすべて同時に回収されることはまず無い。そこで客観的な期間で区切って集的に束ねる必要が生まれる。小幡は「分離と確定」をあくまで流通上に論じているが、実は転売と投下との間に位相差を考えることによって、純粋な流通の領域を踏み越えているのではないか(同上、第3章第3節参照)。
- 8) 同上, p. 148
- 9) この概念は、小幡道昭の「種の属性としての価値」という考え方に着想を得ている。しかし問題関心は微妙に異なっている。小幡の場合、市場が独自の変形構造やバッファ機能を備えていて、それがあって初めて商品経済的な社会編成が可能になる、という点に強調が置かれている。だからそれはあくまで社会的再生産とは別立ての「流通論」であり、様々な「市場」に共通する一般的構造の解明である。これに対して筆者の場合は、商品形態が社会的再生産の領域の根底にまで食い込んだ時に何が起きるか、という点に基本的な問題関心がある。したがって、市場構造と社会的再生産という二本立ての原理があるのではなく、初めからコア部分に二重性を埋め込まれた運動の原理として資本概念を規定することになる。あえて「現前性」と言った意味は、商品における価値概念の時間的位相から展開される運動を考えるために他ならない。そしてこの二重性が一社会を形成する原理となると考える点で、「社会的実体」としての生産過程の把握に資本主義社会の成立根拠を求める宇野の考え方もまた微妙に異なっている。
- 10) 同上, pp. 44-5
- 11) 投下労働価値説はそれぞれの商品体をオリジナルの存在と見なしている。しかし個々の商品体に關する歴史的な来歴、履歴は、商品の価値評価としてはたえず消去されるために、個々の商品体の生産に要した投下労働量は必ずしも商品の価値を決定しない。またここで言う「他者」とは、全く顔の見えない抽象的な存在であり、その他者の目を迂回することによって商品所有者の側に価値内在性の認識が生まれる。したがって消費者の主観が直接の決定因となるのではない。価値は小幡の言うように「市場に特有なイデオロギー」として機能している(同上, p. 47)。
- 12) 取引技術や情報通信技術といった領域では、もともと生産過程ほどの連続的合理化の衝動は存在しなかったと思われる。しかし生産過程が連続化するにつれて、それに関連する領域も合理化・連続化の圧力を受けることになる。なお、ここに言う過程の連続性は、さしあたり長時間労働の問題とは区別される。
- 13) 同上, p. 52
- 14) 資本の運動がもつ二重性は、もとは商品形態と生産過程との矛盾対立に由来する。この二つが対立しながらも融合したのは、やはり労働力の商品化という一つの断絶による。労働力が商品化して初めて「商品による商品の生産」は確立する。逆に「商品による商品の生産」という観念から労働力商品化を導きだすことはできない。労働力商品化ないし原始的蓄積の意義は、労働力が剰余価値を生産する能力を持つという点ではなく、商品の再生産過程が確立されるという点にある。すなわち、大量の必要生活資料が商品として取引される「国内市場」の成立である。

- 15) 恐慌は価値の「切断と結合」に由来する危機である。恐慌とは価値結合の失敗にほかならない。市場で価格体系が攪乱して、個別の生産者たちが商品価値の結合に失敗すれば、モノや技術がいくら余っていても資本投下は行なわれない。価値論における「恐慌の可能性」とは、単なる水平的な販路の問題ではない。「恐慌に際してあられる商品価格の下落は、単に一方の失うところを他方が得るというようなものではない。そういう関係も含むのであるが、それだけではすまない。再生産過程そのものの停滞と混乱とから生ずる資本価値の喪失である」(宇野 2010, p. 158)。再生産過程における結合は、いわば垂直的な問題である。
- 16) 同上, p. 155

参考文献

- Marx, Karl (1962), *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Bd.1, in *Marx-Engels Werke*, Bd.23, Dietz Verlag [岡崎次郎訳『資本論』第一・二・三分冊、大月書店、1972]
- 岩田弘 (1964) 『世界資本主義：その歴史的展開とマルクス経済学』 未来社
- 宇野弘蔵 (1964) 『経済原論』 岩波書店
- 編 (1967) 『資本論研究 I：商品・貨幣・資本』、筑摩書房
- (2010) 『恐慌論』 岩波書店
- 小幡道昭 (2013) 『価値論批判』 弘文堂
- (2014) 『労働市場と景気循環：恐慌論批判』 東京大学出版会
- 佐藤金三郎 (1968) 『『資本論』と宇野経済学』 新評論
- 大黒弘慈 (2016) 『マルクスと贋金づくりたち：貨幣の価値を変えよ (理論篇)』 岩波書店